

No. 5	平成 27 年 12 月 16 日
廃棄物減量等推進審議会	

3. ごみ減量手段としての有料化の必要性について

今後も、ごみ減量実践活動の指針である「木津川市ごみ減量化推進計画」の推進に加えて、市民・事業者・行政が協働し、循環型社会の実現・環境負荷の低減に向けたごみ処理施策を展開する必要があります。

また、先に視察をおこなった京都市においては、市民の理解を得ながら大きなごみ減量効果があることや、市民の意識改革及び有料化による財源を活用した環境施策の相乗効果があるなど、様々な有効性が認められました。

なお、本市では状況も異なることから、京都市を先進事例を参考にしながらも、有料化のメリットを最大限引き出す方法や、デメリットの解消策も取り入れながら、本市の地域性にあつた方策を検討し、進めていく必要があります。

《家庭系一般ごみ有料化を検討する理由（複数回答）》

理由	自治体数	割合（%）
家庭系一般ごみの減量化	208	95
ごみ問題への住民意識向上	168	77
財政負担の軽減	151	69
ごみ減量化負担の公平化	144	66
資源ごみの回収促進	104	47
その他	13	6
記入なし	4	2
有効回答	219	100

（出典：「ごみ処理の有料化に係る調査」（社）全国都市清掃会議）

ごみ有料化導入による効果

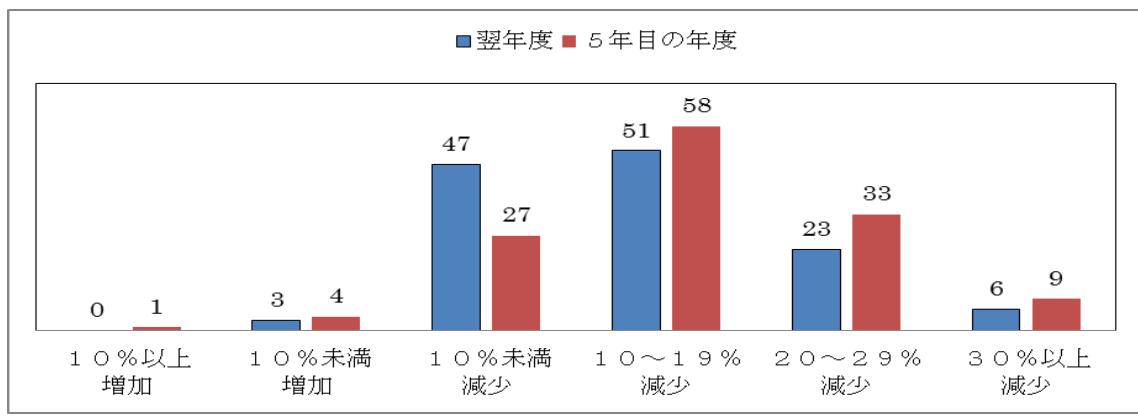
① 経済的インセンティブによる排出抑制効果

京都市における家庭系燃やすごみの減少率28%にみられるように、ごみの有料化を「経済的インセンティブ」の施策として大きな排出抑制効果が期待できます。

また、環境省が平成17年度～19年度に家庭系一般廃棄物の有料化を実施された54自治体（可燃ごみを単純比例制で導入）を対象に、有料化前と有料化3年目について可燃ごみ収集量を比較した結果、その平均値は20%減少しているとの調査結果が示されています。

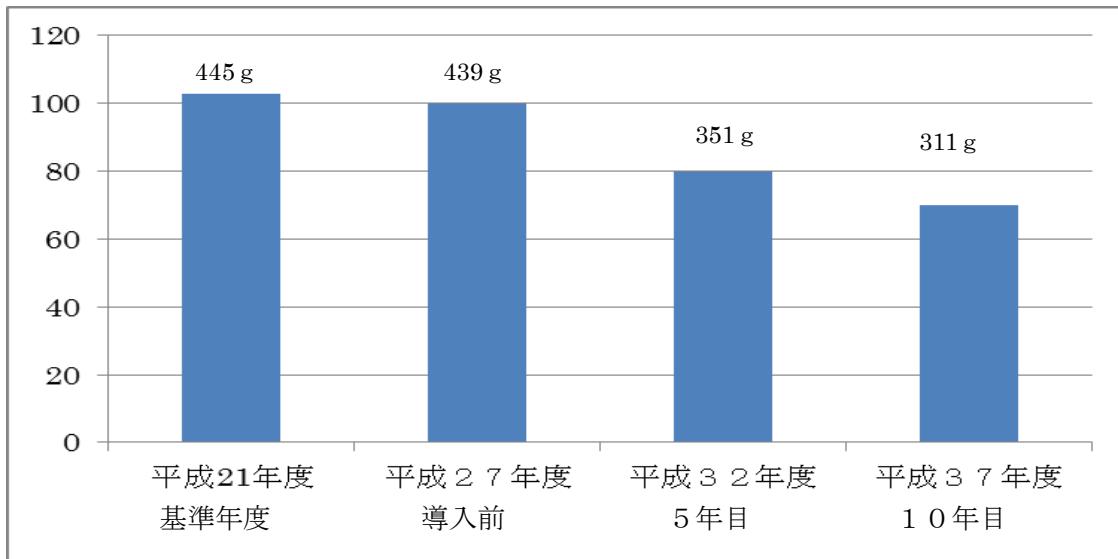
《参考：有料化導入後の減量効果》

(自治体数)



(出典：山谷修作氏 H P)

《本市の有料化による想定効果》



環境省や、専門家による調査結果に基づき、有料化導入5年目には約20%の減量を想定します。また、導入後10年目には、京都市での実績（9年目で28%減量）に基づき、約30%の減量を想定しています。

② 負担の公平性を確保

ごみ処理には多額の公費を費やしており、本市の一般財源として市民の税金でまかなわれています。

そのため、「減量努力をせずに多くのごみを排出される市民」には多くの公費が、一方「減量化に努力された市民」には少ない公費しか使われないという、不公平な状況になっています。

しかし、有料化という制度であれば、その排出量に応じた料金負担となり、市民に対

する公平性を確保することができます。

③ 市民の意識改革

市民一人一人がごみ減量化の工夫と、また行政が有料化収入を財源に環境事業に取り組むことで、一人でも多くの市民がごみの減量化に向けた意識を高められることが期待できます。

京都市では、有料指定袋制導入前後において、次のように市民意識の改革が進んでいます。

■ ごみ問題への関心度

非常にある 15% ⇒ 42%

あまりない 13.3% ⇒ 4.7%

■ 買い物袋の持参

いつも持参 13.1% ⇒ 37.3%

持参しない 61.4% ⇒ 28.9%

※ 有料化前（H18年8月）と有料化後（H21年2月）の比較

④ 新しい施策展開の財源確保

有料化収入を財源として、ごみ処理経費や、その他様々な環境に配慮した事業や、更なるごみ減量化に向けた事業の費用に充てるなど、相乗効果が期待できます。

既に、一般財源を用いて事業を進めているところですが、有料化による収入が得られれば、さらに事業を拡大強化し、より一層、市民への還元につなげることができます。

○ 主な事業や取組（例）

事業・取組	内 容
有害・危険ごみ等の回収事業	油類等のごみは、現在は、リサイクル研修センターへの持ち込みに限られているが、回収場所を増設、または回収に回る。
防鳥用ネットの貸出事業	拠点回収の集積場所において、防鳥ネットの貸出を行う。
不法投棄監視カメラ貸出事業	常習的に不法投棄が発生している箇所に、当該地域の要望を受けて、不法投棄監視カメラの貸出を行う。
戸別回収エリアの拡大	現在、拠点回収となっている地域についても、可能な状況であれば戸別回収の地域とする。
紙おむつ類専用袋の無料配布事業	紙おむつ利用者（高齢者、乳児等）に対して、専用袋の無料配布を行う。
家庭系ごみのふれあい収集事業	拠点回収地域で、高齢者世帯等ごみ出しの困難な方の負担を緩和するため、自宅前でごみ収集を行う。

先進地視察を受けての委員からの主な意見

『有料化について』

- ・有料化のメリットを伝えることで、市民に受け入れてもらえる。
- ・減量に努力する人としない人に対し、同額の公費を投入することは不公平である。
- ・有料化は賛成である。しかし、『資源ごみ』の有料化については検討が必要である

審議をお願いしたいこと

本市の有料化制度に対する、必要性について